

2016年 1月28日

報道関係者 各位

公益財団法人 関西生産性本部

「第28回KPC定期調査結果」(要旨)

当本部では経済社会や企業経営の動きを定期的に調査しています。

本調査は1994年に始まり、今回が28回目の実施となります。

昨年11月中旬から約1カ月の期間、当本部運営幹部299名を対象に実施し、177名(経営幹部84名、労働組合47名、学識経験者46名)から回答を得ました。

有効回答数は59.2%です。本調査は、労使学三者の意識比較を行う点で独自のものです。

今回の調査トピックスとして「アベノミクスに対する評価と今後の期待」をテーマの項目を設けております。

別添のとおり、調査結果の要旨を発表します。

【調査に関する問い合わせ先】

(公財)関西生産性本部 総務部 KPC 定期調査担当：西田・中山

TEL：(06)6444-6461

FAX：(06)6444-6450

第28回 K P C 定期調査

～ 調査結果 ～

- 調査対象： 労使学の運営幹部 299名
(正副会長、評議員会正副議長、委員、当本部に関する学識経験者)
- 調査方法： 上記対象者あて調査票郵送
- 調査時期： 2015年11月中旬から約1ヶ月
- 回答状況：

分 類	回 答 者 数
経営幹部	84 名
労働組合幹部	47 名
学識経験者	46 名
合 計	177 名

回答率：59.2%

景気・経済 (問1~4 参照)

【景気】「現在と同水準になる」が第1位

今後1年の日本の景気については、昨年同様「現在と同水準」が1位(全体で57%)となるが、昨年全体で38%あった「改善する」は30%と8ポイント下がり、昨年に比べ景況感は弱含み。

【株価】全体の4割強が20,000円以上を予想

4月1日時点の株価は、全体の42%が20,000円台、41%が19,000円台と予想(前年度は約4割が17,000円と予想した)。全体の4割強が20,000円以上と予想。

【為替相場】1位は1ドル=120円台前半

4月1日時点の円ドル為替レートは、「120円以上~125円未満」が1位(51%)。昨年1位の「115円以上~120円未満」に比べ円安に振れると予想。

【妥当な為替相場】1ドル=120円台前半が妥当

企業活動にとって妥当な相場は、「1ドル=120円以上~125円未満」が31%で最も多く、「1ドル=115円以上~120円未満」が続く。現在(調査時点)の為替相場は、妥当と考えられている。

雇用 (問5 参照)

【完全失業率】「現在と同水準」が1位。— 低い失業率は定着

今後1年の完全失業率推移は、「現在と同水準になる」が48%と最も多く、「改善する」が47%と続く。「悪化する」は昨年の10%から5%に減少し、低い失業率は定着すると考えられている。

企業経営 (問6~7 参照)

【企業の重点課題】1位は「人材の育成」、2位は「利益の維持・拡大方策」

現在の企業における重点課題は、全体で「人材の育成」が65%で1位、「利益の維持・拡大方策」が2位(45%)で、上位2つの順位は昨年と変わらず。3位は昨年の「女性の積極的活用」に代わって「新規事業の推進・強化」。労組では、「ワーク・ライフ・バランスの推進」が2位(43%)、「CSR・コンプライアンス経営の推進」が3位(40%)。

【有望海外投資先】1位「ベトナム」、2位「インド」、3位「ミャンマー」

今後の有望海外投資先の1位は「ベトナム」(51%、一昨年1位、昨年2位)、2位は昨年3位の⑨「インド」(42%)。「ミャンマー」(37%)の3位は変わらず。昨年1位の「インドネシア」は4位(30%)に。また中国は昨年の11%から6%にポイントを落としている。

アベノミクスに対する評価と今後の期待 (問8~10 参照)

【アベノミクス政策への評価】二分する評価

全体では、「インフレ率、実績成長率は目標に及ばないながらも、雇用の改善は進み、ある程度評価できる」が1位(56%)となるものの、「第3の矢ある成長戦略は、実質進んでおらず、あまり評価できない」が2位(30%)と続く。労組では「第3の矢ある成長戦略は、実質進んでおらず、あまり評価できない」が1位(56%)となり、アベノミクスに対する評価は二分する。

【新・3本の矢の実現可能性】

【GDP600兆円の実現】

全体では55%(労組では70%、学識では62%)が「14年度比2割増という途方もない目標であり、実現は難しい」と回答。

【希望出生率1.8の実現】

全体では、1位の「政策目標としては評価するが、実現性の乏しいものである」(42%)と2位の「少子高齢化への対策は、日本経済成長にとって重要な課題であり、実現に注力しなくてはならないものである」(41%)が拮抗。経営者と労組で、1位・2位の逆転が見られた。

【介護離職ゼロの実現】

経営者、労組、学識いずれも「労働力の確保は、日本経済成長にとって重要な課題であり、実現に注力しなくてはならないものである」が1位(全体で45%)。

【今後の日本経済成長に対する有力策】「TPP」と「賃上げ促進」が日本経済成長の有力策

今後の日本経済成長に対する有力策は、「TPPを活用した製品輸出の拡大」が全体で1位(37%)、2位が「賃金引き上げの促進」(32%)、3位が「生産性革命(人材やIT等への投資)」(27%)。労組・学識では「賃金引き上げの促進」が1位、経営では「法人税の減税・優遇」が2位。

労働組合 (問11 参照)

【労働組合活性化】重点項目は「組合リーダーの能力向上」

労働組合活性化の重点項目としては、労組では、「組合リーダーの能力向上」が1位(53%)、「組合員との対話・相談活動」が2位(47%)、「経営をチェックする機能」と「組合員の意見集約・組織統制力」が3位(32%)に上がっている。なお全体では「組合員の能力・キャリア形成への支援」が1位(35%)、「組合リーダーの能力向上」が2位(34%)、「経営をチェックする機能」が3位(28%)。

生産性運動 (問12 参照)

【生産性運動の重点項目】1位は「ホワイトカラーの生産性向上」

生産性本部の事業展開にあたって重点に置くべき項目としては、1位が「ホワイトカラーの生産性向上」(36%)、2位が「男女共同(協働)社会の実現」と「ワーク・ライフ・バランスの推進」(35%)、「高齢者が十分に能力を發揮できる職場環境づくり」が34%と続く。

【景気】「現在と同水準になる」が第1位

問1: 今後1年の日本の景気の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大きく改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大きく悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体		2014年	2013年
0%	0%	0%	0%		2%	3%
40%	15%	26%	30%	←2位	38%	62%
56%	60%	59%	57%	←1位	42%	29%
4%	23%	15%	12%	←3位	17%	6%
0%	0%	0%	0%		1%	0%
0%	2%	0%	1%		0%	0%

- 全体では、昨年同様③「現在と同水準」が1位(57%)。
- 昨年全体で38%あった②「改善する」は30%と8ポイント下がり、昨年に比べ景況感は弱含み。

【株価】全体の4割強が20,000円以上を予想

問2: 11月中旬時点の日経平均株価は19,500円台となっております。2016年4月1日時点の株価はどの程度になるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- 13,000円未満
- 13,000円以上～13,500円未満
- 13,500円以上～14,000円未満
- 14,000円以上～14,500円未満
- 14,500円以上～15,000円未満
- 15,000円以上～15,500円未満
- 15,500円以上～16,000円未満
- 16,000円以上～16,500円未満
- 16,500円以上～17,000円未満
- ① 17,000円以上～17,500円未満
- ② 17,500円以上～18,000円未満
- ③ 18,000円以上～18,500円未満
- ④ 18,500円以上～19,000円未満
- ⑤ 19,000円以上～19,500円未満
- ⑥ 19,500円以上～20,000円未満
- ⑦ 20,000円以上～20,500円未満
- ⑧ 20,500円以上～21,000円未満
- ⑨ 21,000円以上～21,500円未満
- ⑩ 21,500円以上
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体		2014年	2013年
						1%
						1%
						3%
						7%
					2%	13%
					3%	25%
					6%	24%
					12%	22%
					11%	3%
0%	0%	0%	0%		17%	
0%	4%	0%	1%		24%	
5%	9%	9%	7%		16%	
4%	9%	0%	4%		5%	
14%	13%	20%	15%	←3位		
24%	34%	20%	26%	←2位	3%	3%
34%	21%	30%	30%	←1位		
15%	9%	9%	12%			
1%	0%	6%	2%			
3%	0%	4%	2%			
0%	2%	2%	1%		1%	0%

- 全体では、⑦「20,000円以上～20,500円未満」が1位(30%)、⑥「19,500円以上～20,000円未満」が2位(26%)。
- 全体の42%が20,000円台、41%が19,000円台と予想(前年度は約4割が17,000円と予想した)。

【為替相場】1位は1ドル=120円台前半

問3: 11月中旬時点の円ドル為替レートは120円台となっております。2016年4月1日時点の円相場はどの程度になるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- 1ドル=85円未満
- 1ドル=85円以上～90円未満
- 1ドル=90円以上～95円未満
- ① 1ドル=95円以上～100円未満
- ② 1ドル=100円以上～105円未満
- ③ 1ドル=105円以上～110円未満
- ④ 1ドル=110円以上～115円未満
- ⑤ 1ドル=115円以上～120円未満
- ⑥ 1ドル=120円以上～125円未満
- ⑦ 1ドル=125円以上～130円未満
- ⑧ 1ドル=130円以上～135円未満
- ⑨ 1ドル=135円以上～140円未満
- ⑩ 1ドル=140円以上
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体		2014年	2013年
						0%
					0%	1%
						5%
0%	0%	0%	0%		0%	27%
0%	0%	0%	0%		4%	55%
0%	2%	2%	1%		7%	12%
3%	4%	11%	5%		18%	1%
29%	39%	24%	30%	←2位	41%	0%
54%	47%	50%	51%	←1位	19%	
14%	4%	11%	11%	←3位	9%	
0%	2%	2%	1%		1%	0%
0%	0%	0%	0%			
0%	0%	0%	0%		0%	
0%	2%	0%	1%		1%	0%

- 全体では⑥「120円以上～125円未満」が1位(51%)、⑤「115円以上～120円未満」が2位(30%)。
- 昨年1位の「115円以上～120円未満」に比べ、円安に振れると予想。

【妥当な為替相場】1ドル=120円台前半が妥当

問4: 日本経済にとって妥当な相場はどの程度であるとお考えですか。以

- 1ドル=85円未満
- 1ドル=85円以上～90円未満
- 1ドル=90円以上～95円未満
- ① 1ドル=95円以上～100円未満
- ② 1ドル=100円以上～105円未満
- ③ 1ドル=105円以上～110円未満
- ④ 1ドル=110円以上～115円未満
- ⑤ 1ドル=115円以上～120円未満
- ⑥ 1ドル=120円以上～125円未満
- ⑦ 1ドル=125円以上～130円未満
- ⑧ 1ドル=130円以上～135円未満
- ⑨ 1ドル=135円以上～140円未満
- ⑩ 1ドル=140円以上
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体
0%	0%	0%	0%
7%	6%	7%	6%
5%	11%	9%	8%
15%	26%	17%	19%
33%	26%	20%	27%
32%	23%	37%	31%
1%	4%	7%	4%
3%	2%	2%	2%
0%	0%	2%	1%
0%	0%	0%	0%
4%	2%	0%	2%

←3位
←2位
←1位

2014年	2013年
0%	1%
1%	2%
1%	5%
9%	26%
44%	44%
23%	11%
9%	9%
7%	1%
2%	
1%	1%
3%	1%

- 全体では、⑥「1ドル=120円以上～125円未満」が1位(31%)で、⑤「1ドル=115円以上～120円未満」が2位(27%)と続く。
- 現在(調査時点)の為替相場は、妥当と考えられている。

雇用

【完全失業率】「現在と同水準」が1位。— 低い失業率は定着

問5: 総務省が10月末に発表した労働力調査によると、9月の完全失業率(季節調整値)は3.4%です。今後1年の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大幅に改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大幅に悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体		2014年	2013年
0%	0%	0%	0%		1%	0%
49%	38%	51%	47%	←2位	43%	56%
50%	51%	40%	48%	←1位	46%	39%
1%	9%	9%	5%	←3位	10%	5%
0%	0%	0%	0%		0%	0%
0%	2%	0%	1%		1%	0%

- 全体では、③「現在と同水準になる」が1位(48%)、②「改善する」が2位(47%)。
- ④「悪化する」は昨年の10%から5%に減少し、低い失業率は定着すると考えられている。

企業経営

【企業の重点課題】1位は「人材の育成」、2位は「利益の維持・拡大方策」

問6: 現在の企業経営における重点課題は何であるとお考えですか。以下から5つ以内でお選びください。

- ① M&A、合弁、戦略的提携の推進
- ② 売上の維持・拡大方策
- ③ 利益の維持・拡大方策
- ④ 連結対象子会社の強化
- ⑤ 生産体制の見直し
- ⑥ 新規事業の推進・強化
- ⑦ 内部統制の整備・構築
- ⑧ 人件費削減
- ⑨ 環境問題への積極的取り組み
- ⑩ 組織のフラット化、スリム化
- ⑪ 海外への事業展開
- ⑫ 人材の育成
- ⑬ ITの活用
- ⑭ 原材料・部品調達体制の見直し
- ⑮ 流通・物流経路の再編
- ⑯ 資金運用の効率化
- ⑰ ホワイトカラーの生産性向上
- ⑱ 危機管理体制の構築
- ⑲ CSR・コンプライアンス経営の推進
- ⑳ 技能の継承
- ㉑ 女性の積極活用
- ㉒ 高齢者の積極活用
- ㉓ 外国人の積極雇用
- ㉔ 電力・エネルギー問題
- ㉕ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ㉖ その他

経営	労組	学識	全体		2014年	2013年
30%	11%	24%	23%		21%	20%
39%	11%	13%	25%		21%	24%
67%	21%	27%	45%	←2位	48%	52%
7%	11%	4%	7%		4%	6%
8%	15%	9%	10%		8%	11%
52%	34%	31%	42%	←3位	36%	39%
7%	11%	7%	8%		8%	6%
2%	2%	2%	2%		0%	4%
11%	6%	7%	9%		15%	11%
5%	0%	0%	2%		4%	4%
42%	15%	24%	30%		37%	37%
59%	77%	62%	65%	←1位	62%	71%
7%	6%	22%	11%		8%	7%
4%	15%	4%	7%		8%	9%
4%	2%	0%	2%		3%	3%
1%	0%	4%	2%		8%	3%
18%	15%	24%	19%		23%	17%
6%	13%	7%	8%		7%	9%
28%	40%	27%	31%		18%	22%
10%	34%	22%	19%		25%	19%
35%	34%	33%	34%		37%	39%
10%	38%	40%	25%		20%	13%
2%	2%	22%	7%		5%	5%
8%	23%	9%	13%		20%	18%
17%	43%	24%	26%		23%	15%
0%	2%	2%	1%		2%	4%

- 全体では、⑫「人材の育成」が65%で1位、③「利益の維持・拡大方策」が2位(45%)で、上位2つの順位は昨年と変わらず。
- 3位は昨年の⑫「女性の積極活用」に代わって⑥「新規事業の推進・強化」。
- 労組では、㉕「ワーク・ライフ・バランスの推進」が2位(43%)、⑲「CSR・コンプライアンス経営の推進」が3位(40%)。

【有望海外投資先】1位「ベトナム」、2位「インド」、3位「ミャンマー」

問7: 今後の日本にとって、海外投資先としてどこの国(地域)が有望とお考えですか。以下から3つ以内でお選びください。

- ① 中国
- ② 台湾
- ③ 韓国
- ④ タイ
- ⑤ マレーシア
- ⑥ シンガポール
- ⑦ ベトナム
- ⑧ ミャンマー
- ⑨ インド
- ⑩ インドネシア
- ⑪ フィリピン
- ⑫ オーストラリア
- ⑬ ニュージーランド
- ⑭ 米国
- ⑮ カナダ
- ⑯ ロシア
- ⑰ ブラジル
- ⑱ トルコ
- ⑲ EU諸国
- ⑳ アフリカ諸国
- ㉑ その他アジア諸国
- ㉒ その他中東諸国
- ㉓ その他中・南米諸国
- ㉔ その他

	経営	労組	学識	全体		2014年	2013年
	10%	2%	2%	6%		11%	8%
	4%	4%	0%	3%		2%	3%
	1%	4%	0%	2%		0%	0%
	19%	20%	20%	20%		19%	26%
	7%	4%	11%	7%		11%	6%
	8%	15%	0%	8%		4%	6%
	48%	43%	62%	51%	←1位	41%	45%
	27%	50%	44%	37%	←3位	36%	34%
	43%	39%	42%	42%	←2位	36%	38%
	33%	28%	27%	30%		43%	38%
	10%	4%	9%	8%		4%	8%
	2%	4%	4%	3%		3%	1%
	0%	2%	0%	1%		0%	0%
	22%	13%	7%	16%		8%	5%
	2%	0%	0%	1%		0%	0%
	2%	2%	2%	2%		4%	9%
	6%	7%	9%	7%		13%	12%
	4%	0%	4%	3%		5%	7%
	0%	2%	4%	2%		3%	1%
	7%	11%	18%	11%		9%	11%
	2%	4%	7%	4%		2%	4%
	7%	4%	2%	5%		6%	5%
	1%	4%	0%	2%		5%	0%
	7%	0%	2%	4%		7%	3%

- 全体では、1位は⑦「ベトナム」(51%、一昨年1位、昨年2位)、2位は⑨「インド」(42%)、3位は⑧「ミャンマー」(37%)。
- 昨年1位の⑩「インドネシア」は4位(30%)に、また①「中国」は昨年の11%から6%にポイントを落とししている。

アベノミクスに対する評価と今後の期待

【アベノミクス政策への評価】二分する評価

問8: 安倍政権の下で3年に亘り進められたアベノミクス政策について、どのように評価しますか。
お考えに近いものを1つお選びください。

- ① 長引く日本経済の低迷から脱却させた有力な政策としてかなり評価する
- ② インフレ率、実質成長率は目標に及ばないながらも、雇用の改善は進み、ある程度評価できる
- ③ 第3の矢である成長戦略は、実質進んでおらず、あまり評価できない
- ④ まったく評価できない
- ⑤ その他

経営	労組	学識	全体	
15%	2%	11%	11%	←3位
75%	36%	44%	56%	←1位
10%	56%	41%	30%	←2位
0%	4%	2%	2%	
0%	2%	2%	1%	

- 全体では、②「インフレ率、実績成長率は目標に及ばないながらも、雇用の改善は進み、ある程度評価できる」が1位(56%)となるものの、③「第3の矢である成長戦略は、実質進んでおらず、あまり評価できない」が2位(30%)と続く。
- 労組では③「第3の矢である成長戦略は、実質進んでおらず、あまり評価できない」が1位(56%)となり、アベノミクスに対する評価は二分する。

安倍首相は、経済成長の新たな牽引役として、「新・3本の矢」を打ち出しましたが、お考えに近いものをそれぞれ1つお選びください。

【新・3本の矢の実現可能性】

問9-1: 国内総生産(GDP)を2020年までに600兆円に引き上げる。

- ① 想定通り2020年に、GDP600兆円は実現される
- ② 2020年の実現は難しいが、2~3年遅れで実現される
- ③ 14年度比2割増という途方もない目標であり、実現は難しい
- ④ その他

経営	労組	学識	全体	
6%	2%	2%	4%	
44%	24%	29%	34%	←2位
41%	70%	62%	55%	←1位
9%	4%	7%	7%	←3位

- 全体では55%(労組では70%、学識では62%)が③「14年度比2割増という途方もない目標であり、実現は難しい」と回答。

問9-2: 希望出生率1.8の実現

- ① 少子高齢化への対策は、日本経済成長にとって重要な課題であり、実現に注力しなくてはならないものである
- ② 高い目標で、実現には困難を伴うが、実現は可能である
- ③ 政策目標としては評価するが、実現性の乏しいものである
- ④ 目標実現は不可能である
- ⑤ その他

経営	労組	学識	全体	
54%	28%	33%	41%	←2位
11%	4%	11%	9%	←3位
32%	64%	37%	42%	←1位
3%	2%	15%	6%	
0%	2%	4%	2%	

- 全体では、1位の③「政策目標としては評価するが、実現性の乏しいものである」(42%)と、2位の①「少子高齢化への対策は、日本経済成長にとって重要な課題であり、実現に注力しなくてはならないものである」(41%)が拮抗。
- 経営者と労組で、1位・2位の逆転が見られた。

問9-3: 介護離職ゼロの実現

- ① 労働力の確保は、日本経済成長にとって重要な課題であり、実現に注力しなくてはならないものである
- ② 高い目標で、実現には困難を伴うが、実現は可能である
- ③ 政策目標としては評価するが、実現性の乏しいものである
- ④ 目標実現は不可能である
- ⑤ その他

経営	労組	学識	全体	
47%	40%	49%	45%	←1位
18%	13%	12%	15%	←3位
29%	36%	23%	30%	←2位
6%	9%	14%	9%	
0%	2%	2%	1%	

●経営者、労組、学識いずれも①「労働力の確保は、日本経済成長にとって重要な課題であり、実現に注力しなくてはならないものである」が1位(全体で45%)。

【今後の日本経済成長に対する有力策】「TPP」と「賃上げ促進」が日本経済成長の有力策

問10: 今後、日本経済の成長をより強力に推し進めていくため、何が有力な方策と思われますか。近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① TPPを活用した製品輸出の拡大
- ② 法人税の減税・優遇
- ③ 消費税10%引き上げ時期の延期
- ④ 中国・韓国との関係の早期改善
- ⑤ 安全が確認された原発への早期再稼働
- ⑥ 社会保障費の抑制
- ⑦ 賃金引き上げの促進
- ⑧ 待機児童解消、幼児教育の無償化の拡大
- ⑨ 震災復興施策の強力な推進
- ⑩ 国家戦略特区および地方創生特区の推進
- ⑪ 行政のムダの徹底排除
- ⑫ 総合的な子育て支援
- ⑬ 意欲ある高齢者への就労機会の提供
- ⑭ 一層の金融緩和
- ⑮ 国土強靱化計画による公共投資の拡大
- ⑯ 投資や人材の日本への呼び込み
- ⑰ 円安維持政策
- ⑱ 生産性革命(人材やIT等への投資)
- ⑲ 多様な働き方改革
- ⑳ その他

経営	労組	学識	全体	
46%	19%	39%	37%	←1位
41%	17%	9%	27%	←3位
9%	6%	5%	7%	
1%	11%	9%	6%	
27%	19%	5%	19%	
13%	11%	2%	10%	
10%	62%	41%	32%	←2位
7%	4%	7%	6%	
1%	2%	5%	2%	
13%	11%	20%	14%	
13%	19%	14%	15%	
15%	38%	23%	23%	
10%	4%	30%	13%	
0%	0%	0%	0%	
4%	2%	2%	3%	
33%	11%	16%	23%	
1%	4%	5%	3%	
30%	28%	20%	27%	←3位
11%	17%	25%	16%	
11%	4%	7%	8%	

●全体では①「TPPを活用した製品輸出の拡大」が1位(37%)、⑦「賃金引き上げの促進」が2位(32%)、⑱「生産性革命(人材やIT等への投資)」が3位(27%)。
●労組・学識では⑦「賃金引き上げの促進」が1位、経営では②「法人税の減税・優遇」が2位に。

労働組合

【労働組合活性化】重点項目は「組合リーダーの能力向上」

問11: 今後の労働組合の活性化において特に重要な項目は何であるとお考えですか。

以下から3つ以内でお選びください。

- ① 組合員の能力・キャリア形成への支援
- ② 組合員の生活設計への支援
- ③ 組合員との対話・相談活動
- ④ 組合員のメンタルヘルス支援
- ⑤ パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上
- ⑥ 経営をチェックする機能
- ⑦ 経営情報の伝達
- ⑧ 経営に関する現状分析・課題解決の提案
- ⑨ ボランティア等の参加を通じた地域貢献
- ⑩ 組合リーダーの能力向上
- ⑪ 組織運営の効率化・簡素化
- ⑫ 組織運営の情報開示による透明度向上
- ⑬ 生涯人生の支援
- ⑭ 労使協議制の充実
- ⑮ 組合員の意見集約・組織統制力
- ⑯ 労働に対する意識高揚
- ⑰ 個人の組合員としての意識高揚
- ⑱ その他

	経営	労組	学識	全体		2014年	2013年
①	44%	11%	44%	35%	←1位	29%	36%
②	13%	9%	9%	11%		10%	10%
③	22%	47%	9%	25%		26%	22%
④	15%	2%	31%	16%		16%	9%
⑤	6%	30%	31%	19%		19%	22%
⑥	23%	32%	33%	28%	←3位	25%	20%
⑦	6%	0%	9%	5%		8%	10%
⑧	21%	21%	18%	20%		17%	20%
⑨	4%	4%	9%	5%		4%	2%
⑩	30%	53%	22%	34%	←2位	37%	36%
⑪	21%	4%	4%	12%		9%	9%
⑫	4%	2%	2%	3%		3%	2%
⑬	1%	6%	13%	6%		9%	10%
⑭	18%	17%	11%	16%		15%	21%
⑮	35%	32%	7%	27%		30%	27%
⑯	7%	6%	16%	9%		9%	11%
⑰	4%	9%	0%	4%		6%	6%
⑱	4%	6%	0%	3%		3%	2%

- 労組では、⑩「組合リーダーの能力向上」が1位(53%)、③「組合員との対話・相談活動」が2位(47%)、⑥「経営をチェックする機能」と⑮「組合員の意見集約・組織統制力」が3位(32%)に上がっている。
- なお全体では①「組合員の能力・キャリア形成への支援」が1位(35%)、⑩「組合リーダーの能力向上」が2位(34%)、⑥「経営をチェックする機能」が3位(28%)。

生産性運動

【生産性運動の重点項目】1位は「ホワイトカラーの生産性向上」

問12: これからの生産性本部の事業展開にあたって、より重点を置くべき項目は何であるとお考えですか。

以下から5つ以内でお選びください。

- ① サービス産業の生産性向上
- ② ホワイトカラーの生産性向上
- ③ 中堅企業の活性化
- ④ 雇用の維持・確保
- ⑤ 男女共同(協働)社会の実現
- ⑥ 高齢者が十分に能力を発揮できる職場環境づくり
- ⑦ 雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築
- ⑧ 能力や成果を重視した賃金制度の構築
- ⑨ 企業経営の新しい方向づけ
- ⑩ 経営品質向上活動の普及・推進
- ⑪ 労働組合の新しい方向づけ
- ⑫ 環境・エネルギー問題への対応
- ⑬ 職場のメンタルヘルス向上
- ⑭ 社会的コスト構造の是正
- ⑮ 中核人材の育成
- ⑯ 学校や行政の生産性向上
- ⑰ ものづくり力の強化
- ⑱ 従業員のキャリア支援・開発
- ⑲ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ⑳ その他

	経営	労組	学識	全体		2014年	2013年
①	18%	9%	38%	21%		20%	17%
②	48%	32%	18%	36%	←1位	41%	37%
③	22%	26%	22%	23%		24%	25%
④	10%	38%	20%	20%		19%	18%
⑤	34%	51%	22%	35%	←2位	39%	29%
⑥	36%	28%	38%	34%	←3位	38%	26%
⑦	23%	11%	20%	19%		19%	30%
⑧	18%	0%	7%	10%		7%	10%
⑨	34%	15%	22%	26%		18%	19%
⑩	28%	13%	13%	20%		18%	20%
⑪	13%	23%	11%	15%		18%	15%
⑫	11%	19%	9%	13%		16%	16%
⑬	19%	13%	29%	20%		23%	19%
⑭	14%	6%	11%	11%		10%	17%
⑮	29%	30%	42%	33%		27%	35%
⑯	8%	9%	18%	11%		11%	15%
⑰	19%	26%	20%	21%		22%	24%
⑱	23%	21%	20%	22%		22%	18%
⑲	28%	47%	36%	35%	←2位	32%	27%
⑳	0%	2%	2%	1%		2%	2%

- 全体では、1位が②「ホワイトカラーの生産性向上」(36%)、2位が⑤「男女共同(協働)社会の実現」と⑲「ワーク・ライフ・バランスの推進」(35%)、3位が⑥「高齢者が十分に能力を発揮できる職場環境づくり」。

